

## 重点目標の取組状況

(自己点検アンケート集計【行事計画時・実施後・最新計画時の比較】)

### 自己点検アンケートの趣旨・目的

本市の青少年育成運動は、茨木市青少年問題協議会で「茨木市青少年健全育成運動重点目標」を定め各青少年団体に具体的な取組をお願いしている。この自己点検アンケートは、青少年健全育成事業補助金の対象行事の実施に伴い、計画から実施後の各段階において、青少年健全育成重点目標に沿った取組がどの程度意識できたか、行事ごとに自己点検を行っていただくために実施した。

調査対象団体・行事	R2・計画時	⇒	R2・実施後	⇒	R3・計画時
補助金申請団体数	52団体	⇒	52団体	⇒	37団体
補助対象行事	107行事	⇒	104行事	⇒	88行事【R3.7.31現在】

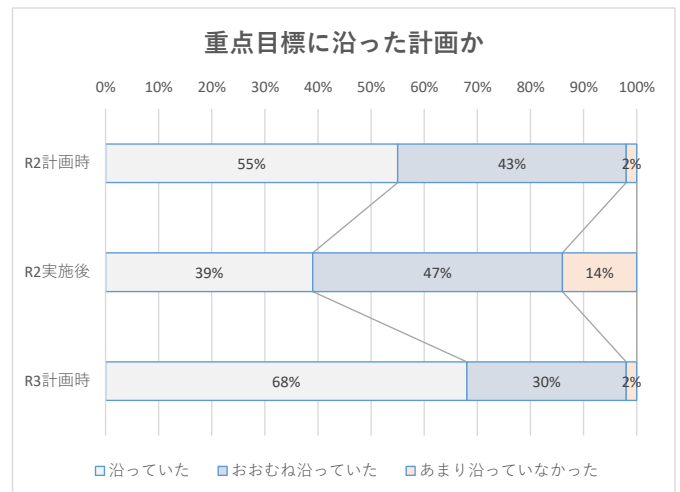
**回収方法** (新型コロナ禍である令和3年度の補助金申請期間は従来の7月31日から12月24日まで延長している。)

青少年健全育成事業補助金の申請書類提出に合わせて社会教育振興課窓口にて回収

**回収時期** R2年度：2020年4月1日から2021年3月31日  
R3年度：2021年4月1日から2021年12月24日

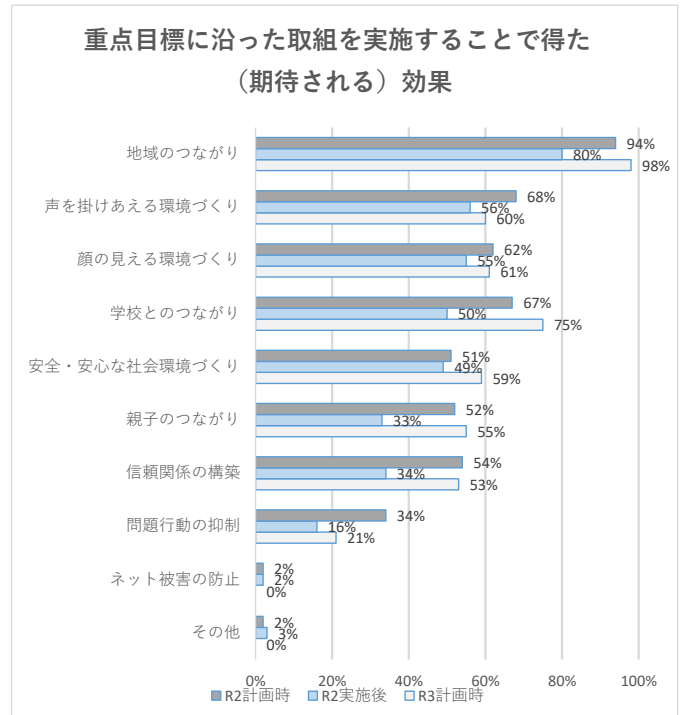
### 重点目標に沿って、行事の計画を行ったか。

「沿っていた」は  
R2計画時55%、実施後39%、R3計画時68%  
「おおむね沿っていた」は  
R2計画時43%、実施後47%、R3計画時30%  
「あまり沿っていなかった」は  
R2計画時2%、実施後14%、R3計画時2%となった。



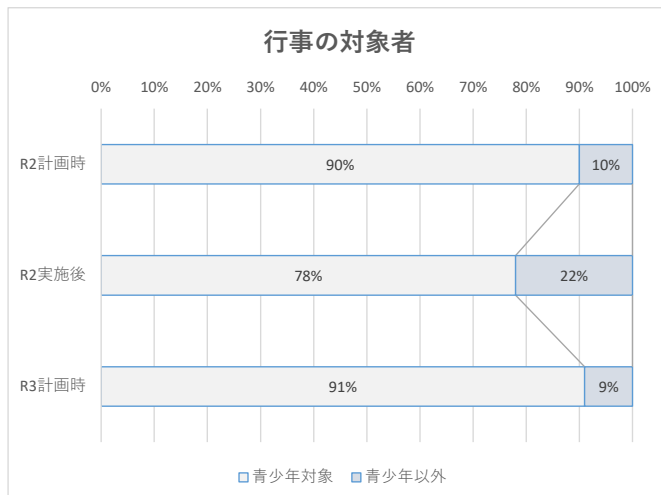
### 重点目標に沿った取組を実施することで得た(期待される)効果。

重点目標に沿った取組を実施することで得た(期待される)効果では、「地域のつながり」「学校とのつながり」「親子のつながり」「信頼関係の構築」の項目が、令和2年度実施後と比較し、令和3年度計画時では18~25%増加している。これは、コロナ禍において人との接触を避ける生活様式が続き、人間関係の希薄化が懸念される中で、行事の実施が、青少年と地域・学校・親子のつながりの強化に資することを期待しているものと伺える。



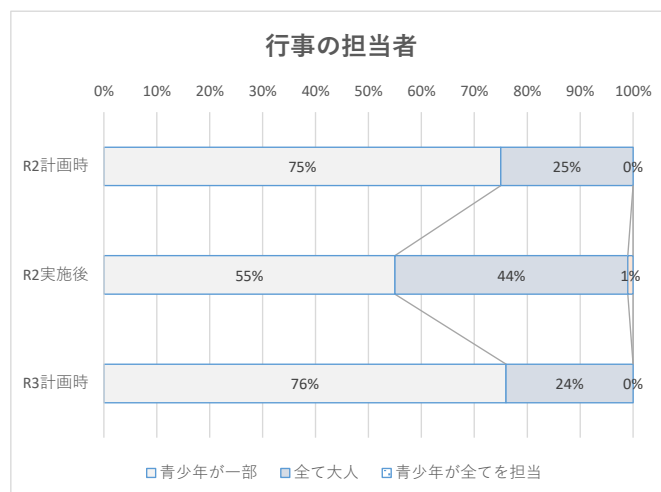
**■青少年に対する大人のかかわりに関して、  
行事の対象者は誰か。**

「青少年対象」は  
R2計画時90%、実施後78%、R3計画時91%  
「青少年以外」は  
R2計画時10%、実施後22%、R3計画時9%となっ  
た。



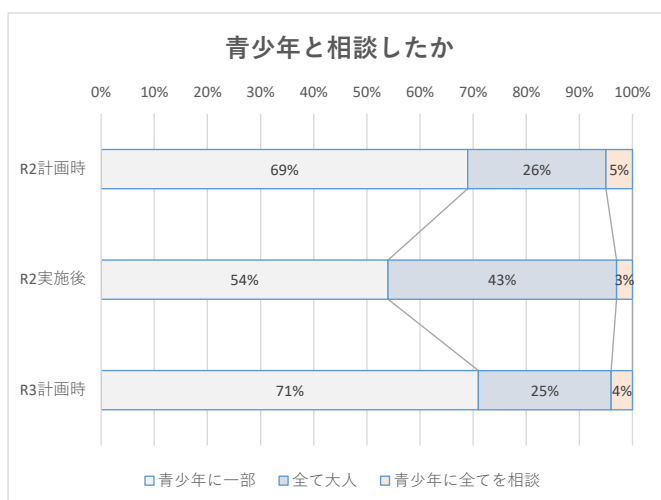
**■青少年に対する大人のかかわりに関して、  
青少年との役割分担は。**

「青少年が一部を担当」は  
R2計画時75%、実施後55%、R3計画時76%  
「全て大人が担当」は  
R2計画時25%、実施後44%、R3計画時24%  
「青少年が全てを担当」は  
R2計画時0%、実施後1%、R3計画時0%となっ  
た。



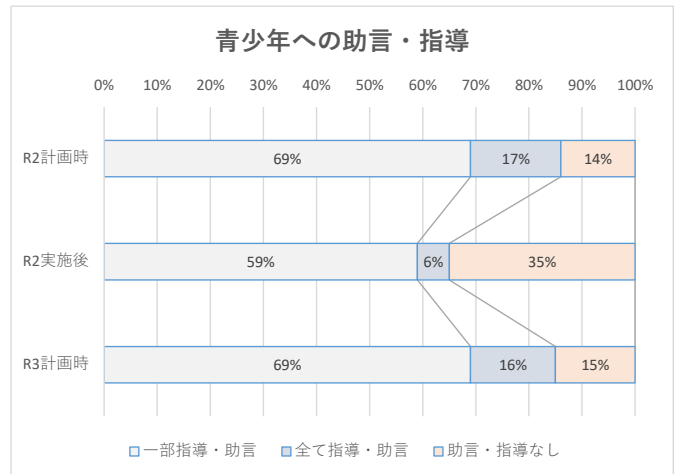
**■青少年に対する大人のかかわりに関して、  
青少年と相談しながら行事をおこなったか。**

「青少年に一部を相談」は  
R2計画時69%、実施後54%、R3計画時71%  
「相談はしていない(全て大人)」は  
R2計画時26%、実施後43%、R3計画時25%となっ  
た。  
「青少年に全てを相談」は  
R2計画時5%、実施後3%、R3計画時4%となった。



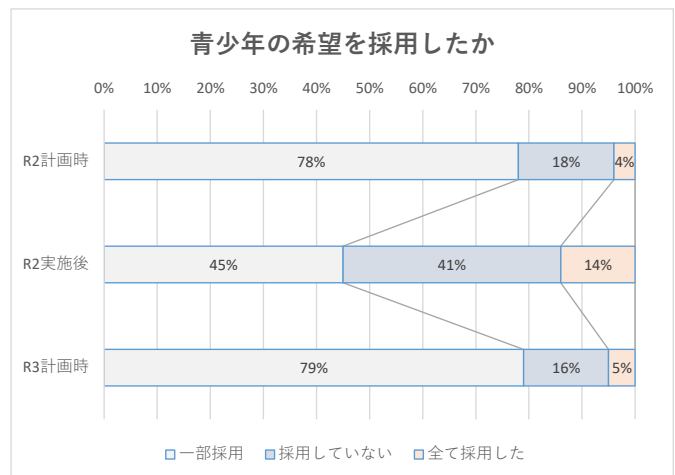
■青少年に対する大人のかかわりに関して、  
青少年への指導・助言をおこなったか。

「青少年に一部を指導・助言」は  
R2計画時69%、実施後59%、R3計画時69%  
「全て指導・助言した」は  
R2計画時17%、実施後6%、R3計画時16%  
「助言指導はしていない」は  
R2計画時14%、実施後35%、R3計画時15%となっ  
た。



■青少年に対する大人のかかわりに関して、  
青少年の希望を採用したか。

「青少年の希望を一部採用」は  
R2計画時78%、実施後45%、R3計画時79%  
「青少年の希望は採用していない」は  
R2計画時18%、実施後41%、R3計画時16%  
「青少年の希望を全て採用した」は  
R2計画時4%、実施後14%、R3計画時5%となっ  
た。



■アンケートのまとめ

前年の行事实施後と令和3年度の計画段階の自己点検アンケートの比較で、全ての項目に変化が見られた。  
令和2年度行事实施後と令和3年度行事計画時の比較では、行事を通じて「学校とのつながり」が25%、「親子のつながり」が22%、「信頼関係の構築」が19%、「地域とのつながり」が18%増加した。また、青少年と大人とのかかわりに関する問では、「青少年との役割分担」で「青少年が一部を担当」が21%増加、「全て大人が担当」が20%減少し、「青少年と相談しながら行事をおこなったか」で「青少年に一部を相談」が17%増加、「相談していない（全て大人）」が18%減少した。さらには、「青少年への助言・指導をおこなったか」で「青少年に一部を指導・助言」が10%、全て指導・助言した」が10%増加し、「青少年の希望を採用したか」で「一部採用」が34%増加、「採用していない」が25%減少した。  
以上の結果から、令和2年度には新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大人と青少年が相談をする場面が減少していたところ、令和3年度には、行事の計画において青少年と大人がかかわることが増え、重点目標である「大人が気づいて声をかけあう関係づくり」を意識した取り組みが進み、令和2年度に落ち込んだ青少年と地域・学校・親子等とのつながりが回復に向かうことが期待できる。  
青少年問題協議会では各行事で青少年の役割を意識・計画し、自己有用感を高めるための工夫をするなどの地域行事を推奨し、好事例を地域にフィードバックするとともに、担い手の活動意欲を高めていただくための「ほっとけん！アワード」や新型コロナウイルス禍での各団体の行事運営の工夫を積極的に発信するなど、青少年健全育成の充実を推進している。